

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 渡邊 直樹	施策コード	08 - 02
		照会先	維持管理防災課事業調整G(内29-765) 道路課道路計画G(29-217) 河川砂防課事業調整G(内29-311)	関係課	維持管理防災課、道路課、河川砂防課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(3)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A	豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承	-
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	
3	人・地域	(7)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A	産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備	個別施設ごとの長寿命化計画策定率	
北海道創生総合戦略	A2313、A2511、A2512、A2513、A2531		北海道強靱化計画	B1211、B1212、B1221、B1222、B1311、B1321、B1411、B1421、B1422、B1423、B1431、B1511、B1512、B1521、B1522、B1711、B1712、B1732、B4431、B4432、B7211、B7221		新・北海道ビジョン	C03409、C08704、C09001、C09004、C09006、C09007、C09008、C09009
特定分野別計画等	ほっかいどう社会資本整備の重点化方針、公共土木施設の維持管理基本方針						

### 1 目標等の設定

<b>現状と課題</b> <p>・本道の豊かな自然環境は、優れた観光資源や基幹産業である農林水産業の基盤となっており、生態系や景観などに配慮しながら整備を進める必要がある。</p> <p>・東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなった。本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、人口減少などの進行による地方都市や集落機能の低下、社会資本の投資余力の減少などにより住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にある。</p> <p>・人口減少と高齢化の進行により社会資本への投資余力が減少するとともに、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行していることから、公共土木施設の老朽化調査並びに長寿命化計画を策定する必要がある。</p>	<b>施策目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集中豪雨や豪雪、地震、津波等の自然災害に対応するため、公共土木施設の総合的な防災対策を推進し、耐災害性を向上させることにより、住民の生命・財産を守り、国土の保全を図る。</li> <li>・異常気象時における非常配備体制、関係機関との情報共有など防災体制の強化。</li> <li>・公共施設の防災に関し、関係部局間の情報共有や連携を強化するとともに、道民への情報発信や、市町村との連携強化。</li> <li>・公物管理パトロールの実施により、公共土木施設の適切な維持管理に努める。</li> <li>・「北海道橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の修繕・更新を実施し、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、安全で円滑な道路交通の確保に努める。</li> <li>・道民の安全・安心を確保するため、災害が発生した河川や災害危険度の高い河川において、自然豊かな水辺環境に配慮しながら、治水対策を推進する。</li> <li>・河川管理施設の必要な治水機能を確保するため、施設ごとの長寿命化計画に基づき補修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。</li> <li>・土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の恐れのある箇所について近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。</li> <li>・台風や低気圧による高潮、高波や津波など自然災害から地域住民の生命・財産を守り、国土保全を図るため、海岸保全施設の整備を推進する。</li> <li>・海岸保全施設が津波・高潮等の災害から背後の人命や財産を防護する機能を確保し続けるために、長寿命化計画の策定を進める。</li> </ul>
---	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(7)A	【公共土木施設防災体制連絡会議】 〔道〕振興局建設管理部が所管する公共土木施設における防災体制、危機管理の強化を総合的かつ効率的に推進するため、道建設部と振興局建設管理部をメンバーとする会議を設置し、連絡調整、情報収集・分析を行っている。	1(7)A 3(7)A	【橋梁の耐震化】 〔道〕緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震補強	H27	157,755,280
	1(7)A	【災害に強いまちづくり検討会議】 〔道〕公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、道建設部と庁内関係部をメンバーとする会議を開催し、防災対策における情報共有等を行っている。	1(7)A 3(7)A	【ライフサイクルコストを考慮した施設整備】 〔道・国・市町村〕道路インフラ予防保全・老朽化対策の取り組み強化を図るため、各道路管理者からなる「北海道道路メンテナンス会議」を実施		
	1(7)A	【公物管理パトロール業務】 〔道〕道路法、河川法等に法律の適用を受ける公物等を適切に管理する巡視等のパトロール業務に取り組んでいる。	1(3)A 1(7)A 3(7)A	【河川】 〔道・国・市町村〕国、道、市町村の各管理河川について、河道の掘削、築堤、放水路・ダム・遊水地の整備などの推進 上記整備にあたっては、生態系や景観などに配慮しながら取り組んでいる。	H28	157,872,900
	1(3)A 1(7)A 3(7)A	【維持管理業務】 〔道〕 (道路維持)道路の欠陥、破損が生じる原因を除去し、それらを未然に防ぐ (河川等維持)ダムを含めた河川管理施設等の適切な維持管理 (除雪)適切な除排雪業務の実施	1(7)A	【砂防関係施設】 〔道〕土砂災害防止法の改正(H27年1月施行)などを踏まえ、平成27年度からおおむね5年程度で基礎調査の完了を目指し、砂防事業調査費を拡充するなど、重点的に予算配分を行う。		
1(7)A 3(7)A	【道路危険箇所の対策】 〔道〕①道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策 ②道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策	1(7)A 3(7)A	【海岸】 〔道・国・市町村〕国、道、市町村の各管理海岸について、海岸保全施設の整備などの推進	H29	160,189,941	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共土木施設防災体制連絡会議</li> <li>・防災体制の強化のため、情報の伝達・共有や部内関係課等との連携を強化するとともに、現状の防災体制の検証を行い、更なる強化に向けて検討を行う。</li> </ul>	1(7)A 3(7)A	○北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を実施
	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害に強いまちづくり検討会議</li> <li>・公共施設の防災に関し、より一層の情報共有と連携を進めるため、様々な情報を集約したデータベース等の作成に取り組む。</li> <li>・道路・河川・建築物等の公共施設の防災に関する取組等を、ホームページ等により、積極的に情報発信する。</li> <li>・北海道強靱化計画の施策のうち、公共施設の防災に関する施策の検討を進める。</li> </ul>	1(3)A 1(7)A 3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○洪水から地域を守る河川整備等の推進</li> <li>○洪水や水不足から地域を守る多目的ダム建設の推進</li> <li>○上記整備にあたっては、河岸や河畔林を極力保全するほか、河道の連続性を確保するなど、生態系や景観などに配慮しながら取り組む</li> </ul>
	1(3)A 1(7)A 3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公物管理/パトロール業務、維持管理業務</li> <li>・道路・河川等の公物管理/パトロールや維持補修業務について、適切な維持管理水準を確保・維持するとともに、必要な予算の確保に取り組む。</li> </ul>	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害から要配慮者利用施設や避難路の保全の推進</li> <li>○土砂災害のハード対策や情報伝達機器の整備によるソフト対策の推進</li> <li>○北海道開発局と共同で「十勝川流域砂防技術検討会」を開催し、学識者や専門家の意見を踏まえ、土砂災害対策を推進</li> </ul>
	1(7)A 3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○落石・崩壊危険箇所における法砕工を実施</li> <li>○地吹雪危険箇所における防雪柵等の設置</li> </ul>	1(7)A 3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高潮・高波対策・侵食対策等の推進</li> <li>○破堤防止対策の推進</li> </ul>
	1(7)A 3(7)A	◎橋梁の耐震補強を実施		

＜前年度意見への対応＞

<p>前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)</p>	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)、施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】 目標達成に遅れが見られる「土砂災害対策」や「防雪・道路斜面对策」等の推進に向け、関係部局や関係機関と連携し、対策が必要な箇所のうち緊急的な箇所を優先的に実施するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 なお、今年度の災害における検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化に留意すること。</p>	<p>付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)</p>	<p>＜施策目標の達成状況＞ 【防雪・道路斜面对策】 防災対策にかかる予算を重点的に国に要望しており、H28補正予算においても予算措置がされており、防雪・道路斜面对策の推進を含む北海道強靱化計画に沿って対策を推進する。 【浸水被害対策】 治水対策にかかる予算を重点的に国に要望しており、H28補正予算においても予算措置がされており、社会資本総合整備計画に沿って対策を推進する。 また、計画を着実に進めていくため、施策の推進に必要な予算の確保について、引き続き、国に対し積極的に提案・要望を行うほか、限られた予算のなか、近年大きな被害を受けた箇所や洪水により甚大な被害を生ずる恐れのある箇所を優先するなど、効率的・効果的な河川整備に取り組むとともに、避難のための水位情報の提供などのソフト対策も併せて実施していく。 【土砂災害対策】 砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等のハード対策や情報伝達機器の整備などのソフト対策の推進を図るため、土砂災害のおそれのある箇所について、近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、より効果的・効率的な整備に取り組む。 また、計画を着実に進めていくため、施策の推進に必要な予算の確保について、国に対し、積極的に提案・要望を行う。</p>
			<p>＜施策の緊急性・優先性＞ 今年度の未曾有の大雨被害を踏まえ、施設機能の強化を図る改良復旧事業についても取り組むなど、再度、被害を受けることのないよう、災害復旧事業を進めるとともに、河道内樹木の伐採や堆積土砂の除去など、河川の維持管理の方向性について取りまとめ、公共土木施設の維持管理基本方針を改定することとし(平成29年3月改定済)、有識者で構成する「道路管理に関する懇談会」での検討を踏まえ、道路管理の更なる充実強化に取り組んでいる。 また、各項目については次のとおり対応を図っている。 【防雪・道路斜面对策】 防災対策にかかる予算を重点的に国に要望しており、H28補正予算においても予算措置がされており、防雪・道路斜面对策の推進を含む北海道強靱化計画に沿って対策を推進する。 【浸水被害対策】 今年度の記録的な大雨により被災した地域の状況などを踏まえ、必要に応じ規模や区間などの見直しを行うとともに、下流から順次整備を行っている河川において、上流部で浸水被害が発生している区間などについては、その区間を先行して整備する計画の検討を行い、被害の軽減を図る。 【土砂災害対策】 平成28年8月からの大雨等災害を踏まえ、北海道開発局と合同で「十勝川流域砂防技術検討会(仮)」を設置し、学識経験者の意見を伺いながら、十勝川流域の土砂動態評価を踏まえた土砂災害対策の検討を行っていく。</p>

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(7)A	<p>【公共土木施設防災体制連絡会議の開催】</p> <p>公共土木施設における防災体制、危機管理の強化に向けた取り組みに関し、各建設管理部からの意見の集約や調整及び検証を行い、各種要領の改訂及び基準の見直しなどを行っている。</p> <p>[H25: 4回、H26: 3回、H27: 3回、H28: 3回(4/26・11/14・3/16〔書面〕)、H29: 3回(5/17・今後2回を予定)]</p>	A2511 A2512	B1711	C09001	
1(7)A	<p>【災害に強いまちづくり検討会議の開催】</p> <p>・各検討部会（津波検討部会、総合的な土砂災害対策推進検討部会、防災データベース検討部会）ごとに活動内容を報告し、関係部局及び関係課間で情報共有を行っている。</p> <p>[H25: 検討会議2回・幹事会3回、H26: 検討会議1回・幹事会2回、H27: 検討会議1回・幹事会2回、H28: 検討会議1回・幹事会2回、H29: 今後、検討会議1回・幹事会2回を予定]</p> <p>・公共施設の防災に関し、情報共有と連携を進めるため様々な情報を集約したデータベースを作成したほか、公共施設の防災に関する取組等を道のホームページにより情報発信し、公共施設の防災に関する施策を推進している。</p>	A2511 A2512	B1311	C09001	
1(3)A 1(7)A 3(7)A	<p>【公物管理パトロール業務、維持管理業務】</p> <p>・公物管理パトロール業務の実施(道路:11,729km、河川:12,291km、海岸:2,338km、砂防指定地:1,560箇所)</p> <p>・道路維持～道路を常に良好な状態に保ち安全かつ円滑な交通を確保するとともに、市町村及び住民団体等との協働として「ふれあいの街グリーン事業」を実施(H28実績～【道路維持】864路線、11,729km、【ふれあいの街グリーン事業】112路線、339団体)</p> <p>・河川等維持～ダムを含めた河川管理施設等を適切に維持管理するとともに、市町村及び住民団体等との協働として「市民団体への草刈業務委託」を実施(H28実績～【河川等維持】1,540河川、12,291km、【市民団体協働の川づくり事業】47河川、75団体)</p> <p>・道路除雪～適切に除排雪業務を実施(H28実績～【除雪計画延長〔車道〕】10,355km)</p>	A2313	B1222、B1321 B1411、B1422 B1423、B1431 B1511、B1521 B1522、B1712 B4432、B7211	C03409 C09009	
1(7)A 3(7)A	<p>【落石・崩壊危険箇所対策など】</p> <p>・社会資本整備総合交付金等により、落石・崩壊危険箇所における法枠工を実施(奥尻島線(奥尻町)など)</p> <p>・社会資本整備総合交付金等により、地吹雪危険箇所における防雪柵等の設置(小向元紋別線(紋別市)など)</p>	A2313、 A2511、 A2513、A2531	B1512、B1732、 B4431、B4432	C09007	
1(7)A 3(7)A	<p>【橋梁の耐震補強】</p> <p>・社会資本整備総合交付金等により、橋梁の耐震補強を実施(吉野橋(江別奈井江線(奈井江町))など)</p>	A2313、 A2511、 A2513、A2531	B1512、B1732、 B4431、B4432	C09007	

1(7)A 3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金等により、北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を実施(中島橋((清水大樹線)帯広市)など)</li> </ul>	A2313、 A2511、 A2513、A2531	B1512、B1732、 B4431、B4432	C09007	
1(3)A 1(7)A 3(7)A	<p><b>【河川】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水被害の防止・軽減を図るため、甚大な被害が生じる恐れのある箇所計画的な整備を重点的に実施(望月寒川(札幌市)など)</li> <li>・迅速な避難のための水位情報の提供など、ハード・ソフト両面からの対策を実施(豊栄川(名寄市)など)</li> <li>・河川管理施設の老朽化への対応として、トータルコストの縮減と平準化を図るなど予防保全型への取り組みを進め、計画的な補修・更新を実施(剣淵川(剣淵町ほか)など)</li> <li>・関連する国及び市町村の利水事業と調整を行いながら事業を進捗したとともに、平成30年度完成に向け事業を実施(厚幌ダム(厚真町))</li> <li>・平成28年度の記録的な大雨により被災した地域の状況などを踏まえ、必要に応じ規模や区間など河川計画の見直しを行うとともに、繰り返し浸水被害が発生している区間については、暫定的な掘削や狭窄部の掘削などを順次実施している。(古丹別川(苫前町)など)</li> <li>・上記ハード整備にあたっては、河岸や河畔林を極力保全するほか、河道の連続性を確保するなど、生態系や景観などに配慮しながら取り組んでいる</li> </ul>	A2511、 A2513、A2531	B1421、B1422、 B1712	C08704、 C09001、 C09008	
1(7)A	<p><b>【砂防関係施設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害のソフト対策として、従前よりPC向けに基礎調査の結果や土砂災害警戒区域等の指定状況及び土砂災害警戒情報の発表・解除などの情報を配信していたところであり、平成27年5月よりスマートフォン向けにも配信するシステムの運用を開始。</li> <li>・平成28年度は、土砂災害のハード対策を123箇所を実施したところであり、うち土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設については、新たに8箇所を整備に着手し3箇所を整備を完了させている。</li> <li>・平成29年度より、北海道開発局と共同で「十勝川流域砂防技術検討会」を開催し、学識者や専門家の意見を踏まえ、土砂災害対策を推進(第1回検討会をH29.7開催)</li> <li>・平成29年度より、北海道開発局と共同で「十勝川流域砂防技術検討会」を開催し、学識者や専門家の意見を踏まえ、土砂災害対策を推進(第1回検討会をH29.7開催)</li> </ul>	A2511 A2512	B1211 B1212 B1221 B1222	C09004 C09006	
1(7)A 3(7)A	<p><b>【海岸】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波や高潮の進入を防止するための護岸の新設・嵩上げ、離岸堤整備、施設の破堤防止及び老朽化した護岸などの機能を回復。(H28:22箇所、H29:19箇所)</li> </ul>	A2511 A2513	B1321	C09009	



(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・要望状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本ストックの点検・診断に向けた財政支援の拡充(平成28年8月)</li> <li>・社会資本ストックの維持管理・更新等の確実な実施に向けた財政支援の拡充や予算の確保(平成28年8月)</li> <li>・総合的な治水対策や除雪、防雪対策に必要な予算の確保及び交付対象要件の緩和(平成28年8月)</li> <li>・社会資本の長寿命化に係る制度の拡充(平成28年8月)</li> <li>・維持管理・更新に係る交付金制度の創設や財政支援の充実・強化(平成28年8月)</li> <li>・洪水浸水想定区域調査に対する交付金制度の創設(平成28年11月)</li> <li>・維持管理・更新に係る交付金制度の創設や財政支援の充実・強化(平成28年11月)</li> <li>・道路整備予算の確保、高規格幹線道路等道路整備に関して、国土交通省に要望を行った。(平成29年5月)</li> <li>・河川及びダム整備事業を推進するための必要な予算が確保されるよう、財務省や国土交通省などに対して要望を実施した。(平成28年8月、平成28年11月、平成29年7月)</li> <li>・海岸堤防などの整備に係る総額の確保および、交付金の補助率の嵩上げにより地方負担を軽減する財政支援の充実強化を図ること。特にL1津波対策に特化した事業の創設及び予算を確保することについて要望を実施(平成28年8月、平成29年7月)</li> <li>・自然災害から道民の生命・財産を守り、国全体の強靱化に貢献するため、火山泥流、土石流、地すべり、がけ崩れなどから地域を守る土砂災害対策及び総合的な防災・減災対策の推進について要望。(平成28年8月・11月、平成29年7月)</li> <li>・砂防関係の基礎調査に要する費用の3分の2を都道府県が一般財源で負担していることから、調査の早期完了に向けて、国による更なる財政上の支援(国費率の嵩上げ、起債充当など)を要望。(平成28年8月・11月、平成29年7月)</li> </ul>	<p>施策に関する道民ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・河川等の維持管理業務について、苦情件数及び内容の把握のため一般利用者や関係業界からのアンケート調査を行い、今後の維持管理のあり方などを検証している。</li> <li>・河川整備の計画を決定するに当たっては、学識経験者や地域の住民意見を反映することとしており、河川の特性と地域の風土・文化などの実情に応じた河川整備を推進している。また、事業実施中も、事業促進などに関する地域からの要望が提出されている。(平成28年度は、石狩地方開発促進期成会や北海道河川環境整備促進協議会などからの要望55件、平成29年度は、8月1日時点で44件)</li> <li>・ダム整備事業促進などに関する地域からの要望が提出され、これを受け、整備を推進するために必要な予算が確保されるよう国に要望するとともに、関係市町村と調整を図っているところ。(毎年、厚幌ダム建設促進期成会や苫小牧地方総合開発期成会から要望)</li> <li>・海岸事業推進などに関する地域からの要望が提出され、これを受け必要に応じて海岸保全施設整備のための予算要求をしている(平成28年度は、渡島総合開発期成会や釧路地方総合開発促進期成会などからの要望183件、平成29年度は、8月1日時点で174件)</li> <li>・気象災害による被害を最小限に抑制するため、ハードとソフトを合わせた総合的な対策の推進を図る旨の要望を受け、土砂災害対策として、砂防関係施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定を行っている。(釧路地方議員連絡協議会からの要望:平成27年8月)</li> <li>・大雨、地震などの自然災害に備え、河川事業、砂防事業等について積極的に整備を進める旨の要望を受け、土砂災害対策として、砂防関係施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定を行っている。また、整備を推進するために必要な予算が確保されるよう国に要望するとともに、緊急度の高い箇所を優先するなどした効率的・効果的な整備やソフト対策に取り組んでいる。(北海道市長会からの要望:平成28年11月)</li> </ul>

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(3)A	知床世界自然遺産地域管理計画等に基づくモニタリングや生物多様性保全に係る取組について、環境生活部と連携。	0301	環境生活部環境政策課、生物多様性保全課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知床世界遺産河川工作物アドバイザー会議に提供するモニタリング調査を実施</li> <li>・8/4開催の「シマフクロウの森」の再生に関する検討会議に出席、今後の取組内容を確認した。</li> </ul>
1(7)A	【災害に強いまちづくり検討会議】 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部と総務部、総合政策部、農政部及び水産林務部をメンバーとする会議を開催し、防災対策における情報共有等を行う。	0102	総務部危機対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強いまちづくり検討会議の開催 〔H25：検討会議2回・幹事会3回、H26：検討会議1回・幹事会2回、H27：検討会議1回・幹事会2回、H28：検討会議1回・幹事会2回、H29：今後、検討会議1回・幹事会2回を予定〕</li> <li>・各検討部会（津波検討部会、総合的な土砂災害対策推進検討部会、防災データベース検討部会）ごとに活動内容を報告し、関係部局及び関係課間で情報共有を行っている。</li> <li>・公共施設の防災に関し、情報共有と連携を進めるため様々な情報を集約したデータベースを作成したほか、公共施設の防災に関する取組等を道のホームページにより情報発信し、公共施設の防災に関する施策を推進している。</li> </ul>
		0202	総合政策部社会資本課	
		-	総合政策部物流港湾室、航空課	
		0604	農政部農村整備課	
		-	水産林務部漁港漁村課、治山課	



(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H28	指標の評価は低調であったが、緊急性が高く大規模な対策箇所を優先に取り組んだ結果、橋梁の耐震化率は目標を下回った。今後は耐震化を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組が必要。	
	基準値	59	目標値	77	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	71.0	77.0	100.0		
	北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	68.4	-	68.4		
【指標の説明】 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	71.0	77.0	100.0	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	68.4	-	68.4	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	78.3%	-	68.4%	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	78.3%	-	68.4%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H28	個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。	
	基準値	41.7	目標値	52.8	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	50.0	52.8	100		
	北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)× 100		実績値	50.0	-	50		
【指標の説明】 インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別計画の策定率を、H32年度までに100%とする。  (策定済個別計画数) (策定を要する個別計画数) × 100		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	50.0	52.8	100	
		北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)× 100		実績値	50.0	-	50	
		北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)× 100		達成率	100%	-	50.0%	
		北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値)× 100		達成率	100%	-	50.0%	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率(%)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	B	評価年度	H28	H31年度末までに基礎調査が完了するよう計画的に実施した。	
	基準値	19	目標値	69	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	55	69	100		
	北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	54	-	54		
【指標の説明】 基礎調査が完了した区域数を基礎調査予定数を除した割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	55	69	100	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	54	-	54	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	97.2%	-	54.0%	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	97.2%	-	54.0%	

<b>関②</b>	<b>指標名</b>	<b>目標の基準</b>		<b>今年度の目標</b>		<b>最終目標</b>		達成度合	<b>C</b>	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
	土砂災害から保全される人家戸数(万戸)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					年度	H28
		基準値	2.15	目標値	2.48	最終目標値	約2.6	目標値	2.460	2.480	2.600		
	[指標の説明] 砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備により保全される人家戸数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	2.400	-	2.400		
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$		達成率	80.6%	-	92.3%		
<b>関③</b>	<b>指標名</b>	<b>目標の基準</b>		<b>今年度の目標</b>		<b>最終目標</b>		達成度合	<b>A</b>	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
	管理用小水力発電を導入した道管理ダム(単位～基)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H30					年度	H28
		基準値	5	目標値	5	最終目標値	6	目標値	5	5	6		
	[指標の説明] 管理用小水力発電を導入した道管理ダムの基数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	5	-	5		
		北海道強靱化計画		1(3)A 1(7)A 3(7)A	増加	$(\text{基準値}/\text{目標値}) \times 100$		達成率	100.0%	-	83.3%		
<b>関④</b>	<b>指標名</b>	<b>目標の基準</b>		<b>今年度の目標</b>		<b>最終目標</b>		達成度合	<b>D</b>	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
	防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)(%)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H29					年度	H28
		基準値	64	目標値	90	最終目標値	90	目標値	84.0	90.0	90.0		
	[指標の説明] 暴風雪時における地吹雪危険箇所等の対策	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	74.9	-	74.9		
		北海道強靱化計画		1(7)A 3(7)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$		達成率	54.5%	-	83.2%		

関⑤ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)(%)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	60	目標値	90	最終目標値	90		年度	H28	H29	進捗率	
[指標の説明] 落石や岩石崩落などの要対策箇所への対策		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	84.0	90.0	90.0	
		北海道強靱化計画		1(7)A 3(7)A	増加	$\frac{((実績値-基準値)}{(目標値-基準値)) \times 100}$		実績値	74.9	-	74.9	
								達成率	62.1%	-	83.2%	
関⑥ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
橋梁の予防保全化率(道道)(%)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	17	目標値	60	最終目標値	60		年度	H28	H29	進捗率	
[指標の説明] 北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	48.0	60.0	60.0	
		北海道強靱化計画		1(7)A 3(7)A	増加	$\frac{((実績値-基準値)}{(目標値-基準値)) \times 100}$		実績値	50.0	-	50.0	
								達成率	106.5%	-	83.3%	
関⑦ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
河川整備により解消される浸水面積(万ha 国管理河川)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H50						
	基準値	約11	目標値	-	最終目標値	概ね解消		年度	H	H	進捗率	
[指標の説明] 中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川) (国の事務のため目標設定なし)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	-	-	
		北海道強靱化計画		1(3)A 1(7)A 3(7)A	減少	-		実績値	-	-	-	
								達成率	-	-	-	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の割合(%)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	B	評価年度	H28	社会資本総合整備計画に沿って概ね順調に対策を推進している。 ※H28実績値は、43.94%	
	基準値	43.3	目標値	44.4	最終目標値	45.1	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の延長÷ 河川改修が必要な区間の延長	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	44.0	44.4	45.1		
	社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)		1(3)A 1(7)A 3(7)A	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値)) × 100		実績値	43.94	—	43.94		
							達成率	91.4%	—	97.4%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0301	1(7)A		公物管理パトロール費	道路法、河川法等の法律の適用を受ける公物等を適切に管理する巡視等のパトロール業務に取り組んでいる	維持管理防災課		1,463,603	1,463,603	0.9		0.9	1,470,803	○	○	○				現状維持	
0302	1(7)A 3(7)A		維持管理防災課総合調整等業務	課の庶務に関すること、国庫補助事業の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、議会対応、文書管理、管理・監督事務及び許認可事務等市町村交付金事務。	維持管理防災課				3.5		3.5	28,000							現状維持	
0303	1(7)A		防災体制強化に向けた取り組み	異常気象など災害時における道と北海道開発局、札幌管区気象台などの情報の共有化や災害時の防災対応を円滑に行うため、組織防災体制や防災研修等、防災力強化の充実に努める。	維持管理防災課				2.0		2.0	16,000	○	○	○				現状維持	
0304	1(7)A		津波防災地域づくりに関する事務	津波防災地域づくりを総合的に推進するため、津波浸水想定の設定、推進計画に関する市町村支援や、道民に対し津波防災の啓発などを行う。	維持管理防災課				2.5	1.0	3.5	28,000	○	○	○				現状維持	
0305	1(7)A		「災害に強いまちづくり検討会議」に関する事務	「災害に強いまちづくり検討会議」の運営及び関係課との連絡調整に関する事務。	維持管理防災課				1.5		1.5	12,000	○	○	○				現状維持	
0306	1(7)A		災害時における自治体相互応援体制整備に関する事務	大規模災害に備え、自治体相互の応援が円滑・迅速に出来るよう訓練や研修を実施するなど体制の充実に努める。	維持管理防災課				1.1		1.1	8,800	○	○	○				現状維持	
0307	1(7)A		災害に強いまちづくり情報室に関する事務	住民や企業、各種団体に、災害に強いまちづくりに関する公共施設に関する情報提供を行う。	維持管理防災課				0.2		0.2	1,600	○	○	○				現状維持	



平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0308	1(7)A		土木関係機械処理費	道路、河川等の公物管理に関する情報を一元的に管理し、利用するシステムを運用する。	維持管理防災課		10,507	10,507	0.1		0.1	11,307	○	○					現状維持	
0309	1(7)A		道路賠償責任保険料	道路管理者として、道路の設置管理瑕疵責任に対して適正に対処し、被害者救済の見地から示談交渉を迅速に行うため、道路賠償責任保険に加入する。	維持管理防災課		10,400	10,400	1.1		1.1	19,200	○	○					現状維持	
0310	3(7)A		道路交通安全施設費 道路改築・局部改良・自転車道整備事業費	地方道やアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消や落石等の危険箇所解消のための整備を図る。	維持管理防災課		9,550,000	520,000	3.7	51.9	55.6	9,994,800	○	○					拡充	
0311	1(7)A		道路交通安全施設費	安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等に取り組んでいる。	維持管理防災課		722,000	722,000	0.7	3.9	4.6	758,800	○	○	○				拡充	
0312	1(7)A		道路除雪事業費	冬季道路交通の確保を図るため、車道除雪、歩道除雪、運搬排雪、凍結防止剤・砂等の散布等に取り組んでいる。	維持管理防災課		10,904,443	4,061,443	2.1	64.2	66.3	11,434,843	○	○	○				拡充	
0313	1(7)A		積雪寒冷地域機械整備費	除排雪の円滑な実施を図るため、除排雪機械の更新や、凍結防止剤散布車の増強等に取り組んでいる。	維持管理防災課		1,500,000	50,000	1.1	29.5	30.6	1,744,800	○	○	○				拡充	
0314	1(7)A		道路維持補修費	道路を常に良好な状態に保ち、安全かつ円滑な交通の確保に努め、住民ニーズに対応した道路の維持管理を進めている。	維持管理防災課		4,613,160	4,613,160	2.7	43.4	46.1	4,981,960	○	○	○				拡充	

平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0315	1(7)A		みどり豊かな道づくり事業	街路樹の整備を行い、環境に配慮した道づくりを行うことを目的として、立ち枯れ等に対応した植栽管理に取り組んでいる。	維持管理防災課		40,000	5,000	0.1	0.2	0.3	42,400	○	○					現状維持	
0316	1(7)A		道路敷地調査費	道路法に義務づけられた道路台帳の整備に取り組むとともに、不用物件(廃道敷地)の事務処理を実施する。	維持管理防災課		128,000	128,000	0.2	14.5	14.7	245,600	○	○					現状維持	
0317	1(7)A		道路管理事務費	道路法の規定に基づき、路線認定、区域の決定、占用許可等の事務を適正に行うための経費。	維持管理防災課		1,521	1,521	2.1	3.4	5.5	45,521	○	○					現状維持	
0318	1(7)A		道路管理に係る許認可事務	道路法に基づく道道の管理に係る許認可事務。	維持管理防災課				0.7	67.9	68.6	548,800	○	○					現状維持	
0319	1(7)A		河川管理に係る許認可事務	河川法に基づく河川の管理に係る許認可事務	維持管理防災課				7.3	39.2	46.5	372,000	○	○					現状維持	
0320	1(7)A		河川管理事務費	道管理河川に係る河川法に基づく許認可等の管理事務及び国有財産法に基づく国有財産管理事務に要する経費	維持管理防災課		2,056	1,679	0.1	1.7	1.8	16,456	○	○					現状維持	
0321	1(7)A		河川情報システム運営費(施設等維持費)	水位計、雨量計、無線中継局などの維持管理に係る点検補修費、NTT回線料等	維持管理防災課		203,751	203,751	0.4		0.4	206,951	○	○					現状維持	
0322	1(7)A		排水機場等維持運営費(施設等維持費)	内水を排除するポンプ施設を備えた排水機場の維持管理に係る点検補修費、電気代、燃料代等	維持管理防災課		78,516	78,516	0.3		0.3	80,916	○	○					現状維持	

平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度						創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0323	1(7)A		河川環境維持補修費 河川改修費	堤防や護岸など、これまで整備を進めてきた河川及び河川管理施設を適正に維持管理することにより、治水、利水の機能保持や、良好な河川環境の保全を図る。	維持管理防災課		1,222,000	1,222,000	0.9	14.4	15.3	1,344,400	○	○	○				拡充	
0324	3(7)A		河川改良費(特対)	治水対策や安全で快適な自然豊かな水辺空港の整備を図る。	維持管理防災課		6,099,000	350,000	3.0	27.1	30.1	6,339,800	○	○					拡充	
0325	3(7)A		堰堤改良事業費	ダム本体及び付帯施設、周辺地山並びに貯水池周辺の安全を確保し、諸施設の機能を充分発揮されるよう維持管理施設の改良等を行う。	維持管理防災課		491,682	317	0.4	0.4	0.8	498,082	○	○	○				現状維持	
0326	1(3)A 1(7)A 3(7)A	関③	ダム総合流域防災事業費	ダムの監視制御装置などを対象にした情報処理設備及びテレメーターや無線装置を対象にした通信設備を改良し、ダム情報を監視できるようにするとともに平常時の施設管理の充実等を図る。	維持管理防災課		108,329	5,418	0.3	0.1	0.4	111,529	○	○					現状維持	
0327	3(7)A		ダム負担工事費	道が施工する多目的ダム(道と利水者の共有施設)の堰堤改良工事に係る利水者負担事業の工事に要する経費	維持管理防災課		47,022	0	0.1	0.9	1.0	55,022	○	○					現状維持	
0328	1(7)A		ダム管理費(一般施策)	ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る。	維持管理防災課		37,813	6,188	0.1	1.5	1.6	50,613	○	○					現状維持	

平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0329	1(7)A		ダム管理費(施設等維持費)	ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る。	維持管理防災課		287,869	185,201	0.5	6.3	6.8	342,269	○	○					現状維持	
0330	1(7)A		ダム管理費(義務的経費)	道が管理するダムの電力料収入について、ダム管理費用の負担割合に応じた利用者への配分金	維持管理防災課		13,106	13,106	0.1		0.1	13,906	○	○					現状維持	
0331	1(7)A		河川区域調査費	道が管理する河川の官民境界、河川管理施設の現況及び河川の使用状況等を明確にするための費用である。	維持管理防災課		41,000	41,000	0.1	0.2	0.3	43,400	○	○					現状維持	
0332	3(7)A		砂防事業費(特定)(火山砂防事業費)(火山噴火警戒避難対策事業費)(地すべり対策費)(急傾斜地崩壊防止事業費)	土石流・火山泥流等に対する砂防えん堤・遊砂地・床固工群等の砂防設備、火山噴火に起因する火山泥流等の災害防止のための整備を図る。	維持管理防災課		1,003,000	95,000	2.0	5.4	7.4	1,062,200	○	○					拡充	
0333	1(7)A		砂防事業費(単独)(火山砂防事業費)(火山噴火警戒避難対策事業費)(急傾斜地崩壊防止事業費)(砂防施設維持補修費)	砂防・地すべり・急傾斜等の施設の補修・維持管理。	維持管理防災課		135,200	135,200	0.2	1.8	2.0	151,200	○	○	○				拡充	
0334	1(7)A		砂防海岸管理費(砂防管理事務費)	砂防指定地・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊防止区域の管理事務。	維持管理防災課		301	301	1.0	4.2	5.2	41,901	○	○					現状維持	
0335	1(7)A		砂防海岸管理費(海岸管理事務費)	海岸保全区域の指定、占用許可等の事務。	維持管理防災課		263	263	1.1	4.6	5.7	45,863	○	○					現状維持	

平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0336	1(7)A		砂防海岸管理費((海岸)指導事務費)	海岸の埋め立に関する免許(承認)等の事務。	維持管理防災課		30	0	1.1	0.9	2.0	16,030	○	○					現状維持	
0337	1(7)A		海岸保全区域測量費	海岸保全区域・一般公共海岸の区域調査。	維持管理防災課		27,100	27,100	0.1	0.7	0.8	33,500	○	○					現状維持	
0338	1(7)A		海岸事業費(海岸維持補修費)海浜地保全調査費	海岸保全施設の補修・維持管理。	維持管理防災課		143,700	143,700	0.2	1.3	1.5	155,700	○	○					拡充	
0339	3(7)A		ダム小水力発電施設導入検討事業費	当別ダムにおいて、立地条件や発電規模、経済性の詳細調査及び既設設備への影響確認など、小水力発電施設の導入に向けた調査・検討を行う。	維持管理防災課		9,000	0	0.1		0.1	9,800							現状維持	
0340	3(7)A		土木災害復旧事業費(単独災害復旧事業)	被災した公共土木施設(道路・河川・砂防・海岸等)の小規模な復旧や流木処理、河道掘削など機能回復に向けた補修等を行う。	維持管理防災課	8,222,206	0	0	0.3		0.3	2,400							終了	
0501	1(7)A 3(7)A	主①	道路課総合調整等業務	道予算の編成・執行管理に関する事務、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、国費予算中央要望、議会对応、文書管理、職員の人事・サービス、各種団体への負担金支出、その他課の庶務に関すること。	道路課				10.1		10.1	80,800	○	○					見直し検討(指標)	



平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度						創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0502	1(7)A 3(7)A	主①、 関④、 関⑤、 関⑥	道路改築・局部改良費	地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などに取り組んでいる。	道路課	10,221,364	43,271,808	2,026,950	8.5	245.5	254.0	45,303,808	○	○	○				見直し検討(指標)	
0503	1(7)A 3(7)A	主①	道路事業調査費	国庫補助事業の新規採択に向けた事前調査・測量、冬期の道路現況調査・雪況調査等に取り組んでいる。	道路課	21,214	126,900	126,900	0.3	0.8	1.1	135,700	○	○					見直し検討(指標)	
0504	1(7)A 3(7)A	主①	国直轄道路事業負担金	国が実施する直轄道路事業に対する負担金。	道路課		22,508,000	2,256,000	0.1		0.1	22,508,800	○	○					見直し検討(指標)	
0601	1(3)A 1(7)A 3(7)A		河川砂防課総合調整等業務	課の庶務に関すること、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、議会対応、文書管理、国費予算中央要望、職員の人事・服務、事務費等の予算執行・経理事務、各種団体への負担金支出、所管事業の道民への広報・広聴活動、管理・監督事務。	河川砂防課		0	0	6.0	10.0	16.0	128,000							現状維持	
0602	1(3)A 1(7)A 3(7)A	他①	庁内外調整事務	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域関連の地域振興及び水没関係者の生活再建対策に関すること、特定多目的ダム法に基づく知事意見に関する事との国等との調整事務、土地の収用のための事業認定及び裁決手続きに関する調整業務	河川砂防課		0	0	1.0		1.0	8,000	○	○	○				現状維持	





平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度						創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0611	1(3)A 1(7)A 3(7)A	関②	砂防事業費(砂防事業費)(火山砂防事業費)(火山噴火緊急減災対策事業費)(公共)	土石流等の災害防止のための砂防設備・情報基盤や、火山地域において土石流・火山泥流等に対する砂防設備を整備。 また、活発化する火山活動に備えて監視・観測機器等の警戒避難対策や緊急対策用資材の事前準備等を実施。	河川砂防課	2,025,061	6,472,100	322,100	6.7	34.2	40.9	6,799,300	○	○	○				現状維持	
0612	1(7)A 3(7)A	関②	砂防事業費(地すべり対策事業費)(公共)	地すべり被害を除去・軽減するための地すべり防止施設等の整備。	河川砂防課	56,735	454,600	22,600	0.4	3.0	3.4	481,800	○	○	○				現状維持	
0613	1(7)A 3(7)A	関②	砂防事業費(急傾斜地崩壊対策事業費)(公共)	急傾斜地の崩壊による災害防止のための急傾斜面の安定工事や、雪崩対策のため集落を対象とした雪崩防止施設の整備。	河川砂防課	43,740	1,940,300	264,300	2.2	12.4	14.6	2,057,100	○	○	○				現状維持	
0614	1(3)A 1(7)A 3(7)A	関②	砂防事業費(砂防調査費)	砂防関係施設の新規事業着手予定箇所に係る調査・設計、指定地調査等の実施。	河川砂防課		125,000	125,000	0.1	0.8	0.9	132,200	○	○	○				現状維持	
0615	1(7)A	関①	砂防事業費(土砂災害対策推進事業費)	土砂災害に対する理解を深め正しい知識の普及啓発を行い、土砂災害警戒区域指定に向けた道民合意を形成するための経費。	河川砂防課		4,050	4,050	0.2		0.2	5,650	○	○	○				現状維持	
0616	1(7)A	関①	砂防事業費(砂防事業調査費)(急傾斜事業調査費)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するために必要な基礎調査。	河川砂防課		1,455,000	975,000	1.5	12.1	13.6	1,563,800	○	○	○				現状維持	



平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(7)A		1	1	1		D指標あり	<緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【D】> 指標の評価は低調であったが、緊急性が高く大規模な対策箇所を優先に取り組んだ結果、橋梁の耐震化率は目標を下回った。今後は耐震化を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組が必要。  <土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率【B】> H31年度末までに基礎調査が完了するよう計画的に実施した。  <土砂災害から保全される人家戸数【C】> 指標の評価は低調であったが、要配慮者利用施設などを保全する砂防設備等の整備により、土砂災害から住民の生命や財産を保全しているところであり、今後も引き続き施設整備を進める。
3(7)A	1					A・B指標のみ	<個別施設ごとの長寿命化計画策定率【A】> 個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。
1(3)A 1(7)A 3(7)A	1	1			1	A・B指標のみ	<管理用小水力発電を導入した道管理ダム(単位～基)【A】> H28における管理用小水力発電を導入した道管理ダムの基数は5基 <河川整備により解消される浸水面積【-】>  国が実施する事業であることから、道の施策評価においては、達成率などを評価しない。 <河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の割合【B】> 社会資本総合整備計画に沿って概ね順調に対策を推進している。
1(7)A 3(7)A	1			2		D指標あり	<防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)【D】> 指標の評価は低調であったが、緊急性が高く大規模な対策箇所を優先に取り組んだ結果、要対策箇所の対策率は目標を下回った。今後は、要対策箇所の対策を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組が必要。 ※指標の評価基準は平成18年度の道路防災総点検による(平成28年度から、再度、実施中)  <道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)【D】> 指標の評価は低調であったが、緊急性が高く大規模な対策箇所を優先に取り組んだ結果、要対策箇所の対策率は目標を下回った。今後は、要対策箇所の対策を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組が必要。 ※指標の評価基準は平成18年度の道路防災総点検による(平成28年度から、再度、実施中)  <橋梁の予防保全化率(道道)【A】> ・社会資本整備総合交付金等の活用により、橋梁の修繕・更新が図られている。
						-	
						-	
計	3	2	1	3	1	D指標あり	
	10						

## (2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	大規模自然対策の推進に向け、公共土木施設の総合的な防災対策や適切な維持管理、長寿命化計画に基づく公共施設のライフサイクルコストの縮減など、社会情勢や道民のニーズを踏めた取組を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	社会資本ストックの維持管理・更新の確実な実施に向けた財政支援の拡充など、必要な国への要望を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・維持管理業務について、アンケート調査の結果等を毎年度作成している「維持管理の実施計画」の参考としている。 ・各事業について、北海道市長会や各期成会等からの要望を受け、地域の実情に応じた整備の検討や、国へ要望を行うなど施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・災害に強いまちづくり検討会議について、H28年度は検討会議を1回、幹事会を2回開催するなど概ね計画どおり会議を開催しており、公共施設等の防災対策における関係部局間の情報共有が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

## (3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(7)A	公共土木施設防災体制連絡会議について、平成28年夏の台風等に伴う記録的な豪雨など、近年、気候変動の影響により災害が激甚化する傾向にあることから、防災体制の強化に努める。	A2511 A2512	B1711	C09007
②	1(7)A	災害に強いまちづくり検討会議について、北海道強靱化計画と調整を図りながら、公共施設の防災に関する施策の検討を進めていく。	A2511 A2512	B1311	
③	1(7)A 3(7)A	社会資本整備総合交付金等の活用により、橋梁の修繕・更新の実施及び防雪・道路斜面等の要対策箇所の対策など、公共土木施設の総合的な防災対策の推進や耐災害性の向上の取組を推進する。 また、今後は効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組を推進する。	A2313,A2511 ,A2513,A253 1	B1512,B1732 ,B4431,B443 2	C09009
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					



平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08	—	02
-----	--------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・公共土木施設防災体制連絡会議については、例年年3回（5月・11月・3月）開催しており、気候変動の影響により激甚化する傾向にある災害に対応するため、必要に応じ臨時に連絡会議を開催し、情報の伝達・共有や部内関係課等との強い連携と協力のもと迅速かつ的確な災害対応に当たる。	
②	<新たな取組等> ・災害に強いまちづくり検討会議については、今年度、検討会議を1回、幹事会を2回開催しており、施設の防災対策の強化に向け、関係部局間の情報共有や連携の強化、道民へ公共施設の防災に関する機能や効果を十分に理解してもらう必要があることから、津波防災対策の取組等について一層の情報共有と連携を進めるとともに、道路・河川・建築物等の公共施設の防災に関する取組等をホームページ等により積極的に情報発信する。	
③	<新たな取組等> ・防災対策にかかる予算を重点的に国に要望しており、各建設管理部に対しても早期着手に向けた準備などの取組を周知した。 平成30年度も引き続き予算要望及び早期着手に向けた取組を推進していく。 また、H29補正予算においても予算措置がされており、北海道総合計画及び北海道強靱化計画に基づく橋梁の耐震化及び予防保全、防雪・道路斜面等の対策の推進を図る。	
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 — 02
-----	--------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部署等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		4 事業	10 事業	53 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	68 事業	
反映結果		- 事業	0 事業	67 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	68 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0301	公物管理パトロール費	現状維持	現状維持
0302	維持管理防災課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0303	防災体制強化に向けた取り組み	現状維持	現状維持
0304	津波防災地域づくりに関する事務	現状維持	現状維持
0305	「災害に強いまちづくり検討会議」に関する事務	現状維持	現状維持
0306	災害時における自治体相互応援体制整備に関する事務	現状維持	現状維持
0307	災害に強いまちづくり情報室に関する事務	現状維持	現状維持
0308	土木関係機械処理費	現状維持	現状維持
0309	道路賠償責任保険料	現状維持	現状維持
0310	道路交通安全施設費 道路改築・局部改良・自転車道整備事業費	拡充	現状維持
0311	道路交通安全施設費	拡充	現状維持

0312	道路除雪事業費	拡充	現状維持
0313	積雪寒冷地域機械整備費	拡充	現状維持
0314	道路維持補修費	拡充	現状維持
0315	みどり豊かな道づくり事業	現状維持	現状維持
0316	道路敷地調査費	現状維持	現状維持
0317	道路管理事務費	現状維持	現状維持
0318	道路管理に係る許認可事務	現状維持	現状維持
0319	河川管理に係る許認可事務	現状維持	現状維持
0320	河川管理事務費	現状維持	現状維持
0321	河川情報システム運営費(施設等維持費)	現状維持	現状維持
0322	排水機場等維持運営費(施設等維持費)	現状維持	現状維持
0323	河川環境維持補修費 河川改修費	拡充	現状維持
0324	河川改良費(特対)	拡充	現状維持
0325	堰堤改良事業費	現状維持	現状維持
0326	ダム総合流域防災事業費	現状維持	現状維持
0327	ダム負担工事費	現状維持	現状維持
0328	ダム管理費(一般施策)	現状維持	現状維持
0329	ダム管理費(施設等維持費)	現状維持	現状維持
0330	ダム管理費(義務的経費)	現状維持	現状維持

0331	河川区域調査費	現状維持	現状維持
0332	砂防事業費(特対) (火山砂防事業費) (火山噴火警戒避難対策事業費)	拡充	現状維持
0333	砂防事業費(単独) (火山砂防事業費) (火山噴火警戒避難対策事業費)	拡充	現状維持
0334	砂防海岸管理費 (砂防管理事務費)	現状維持	現状維持
0335	砂防海岸管理費 (海岸管理事務費)	現状維持	現状維持
0336	砂防海岸管理費 (海岸)指導事務費)	現状維持	現状維持
0337	海岸保全区域測量費	現状維持	現状維持
0338	海岸事業費 (海岸維持補修費) 海近地保全調査費	拡充	現状維持
0339	ダム小水力発電施設導入検討事業費	現状維持	現状維持
0340	土木災害復旧事業費(単独災害復旧事業)	終了	終了
0501	道路課総合調整等業務	見直し検討 (指標)	現状維持
0502	道路改築・局部改良費	見直し検討 (指標)	現状維持
0503	道路事業調査費	見直し検討 (指標)	現状維持
0504	国直轄道路事業負担金	見直し検討 (指標)	現状維持
0601	河川砂防課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0602	庁内外調整事務	現状維持	現状維持
0603	国直轄河川事業負担金	現状維持	現状維持
0604	河川改修費	現状維持	現状維持
0605	河川改良費(受託工事費)	現状維持	現状維持

0606	都市小河川改修費	現状維持	現状維持
0607	ダム建設事業費	現状維持	現状維持
0608	ダム建設事業費(負担工事費)	現状維持	現状維持
0609	河川計画調査費	現状維持	現状維持
0610	補助事業事務費(指導監督事務費)	現状維持	現状維持
0611	砂防事業費 (砂防事業費)(火山砂防事業費)(火山噴火緊急減災対策事業費)(公共)	現状維持	現状維持
0612	砂防事業費 (地すべり対策事業費)(公共)	現状維持	現状維持
0613	砂防事業費 (急傾斜地崩壊対策事業費)(公共)	現状維持	現状維持
0614	砂防事業費 (砂防調査費)	現状維持	現状維持
0615	砂防事業費 (土砂災害対策推進事業費)	現状維持	現状維持
0616	砂防事業費 (砂防事業調査費) (急傾斜事業調査費)	現状維持	現状維持
0617	海岸事業費 (高潮・侵食・耐震・老朽化・津波高潮対策)(公共・特対)	現状維持	現状維持
0618	海岸事業費 (海岸計画調査費)	現状維持	現状維持
0619	土木災害復旧事業費	現状維持	現状維持
0620	災害関連事業費	現状維持	現状維持
0621	災害調査費	現状維持	現状維持
0622	補助事業事務費 (指導監督事務費)	現状維持	現状維持
0623	砂防海岸整備費 (水害統計調査費)	現状維持	現状維持
0624	国直轄砂防・海岸負担金	現状維持	現状維持